

# 津商工会議所

## 企業防災及び新型インフルエンザに対する実態調査報告書

平成 21 年 12 月

津商工会議所交通運輸自動車部会

津商工会議所中小企業委員会

# 目 次

I	調査目的	1
II	回収状況及び回答事業所属性	1
III	調査結果	3
	1. 防災計画や事業継続計画（BCP）の策定について	3
	2. 事業継続計画（BCP）が必要と判断した理由について	4
	3. 企業防災あるいは事業継続計画（BCP）で想定しているリスクについて	5
	4. 事業継続計画（BCP）策定をめぐる問題点や課題について	7
	5. 事業継続計画（BCP）を普及するための制度や支援策等について	9
	6. 新型インフルエンザに備えた対策チームの結成について	11
	7. 新型インフルエンザに対する対策や事業継続計画（BCP）の策定について	12
	8. 新型インフルエンザの大流行を想定した対策について	13
IV	自由記述意見	17
V	調査票	21
VI	実態調査結果の概要ならびに今後の課題と取り組み	24

※ BCP とは（business continuity plan）ビジネスコンティニューイティ・プランの略で、企業が災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために事前に策定される行動計画です。

※ グラフ上の数値は、四捨五入処理を行っている関係で合計値が 100%と一致しない場合があります。

## I 調査目的

昨今の地震や新型インフルエンザ、集中豪雨等の災害、情報漏えい・不祥事、食品偽装など企業のリスクに対する意識が高まってきています。先般世界的に発生した新型インフルエンザは全国的にも死者が発生し、企業経営にも大きく影響しています。

このような状況の中、国が策定した「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」では、鉄道・道路旅客・貨物運送などライフライン関係の事業者は社会機能維持にかかわり事業継続を要請される事業者と位置付けられ、各企業の対応について講じるよう促しています。

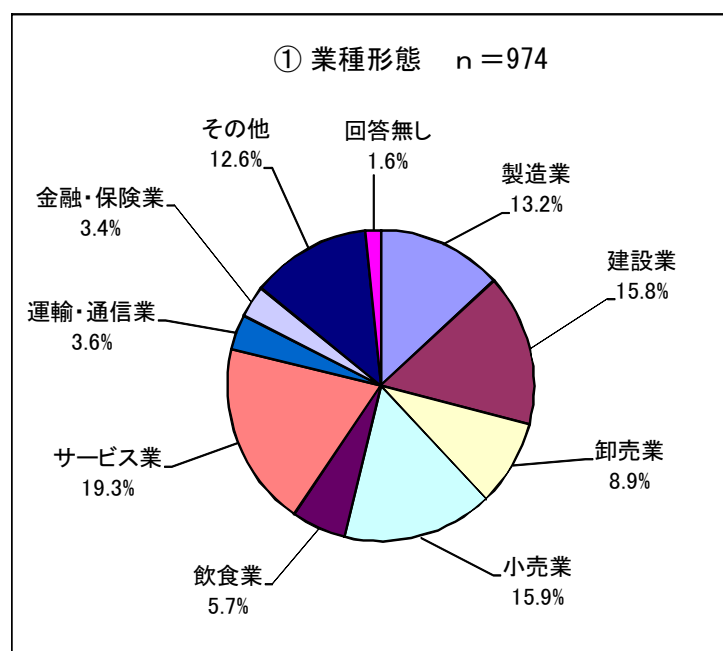
そこで、当会議所交通運輸自動車部会及び中小企業委員会は、共同で会員企業の防災や事業継続計画（BCP）、新型インフルエンザへの対応状況と課題について実態調査を実施し、その結果をもとに今後の対応策を検討するとともに企業経営の一助に資するため実施しました。

## II 回収状況及び回答事業所属性

- (1) 調査期間 平成21年9月1日～9月25日
- (2) 調査対象・方法 会員企業：3,444社 郵送によるアンケート方式
- (3) 回収数・回収率 974社 (回収率 28.3%)
- (4) 回答事業所属性

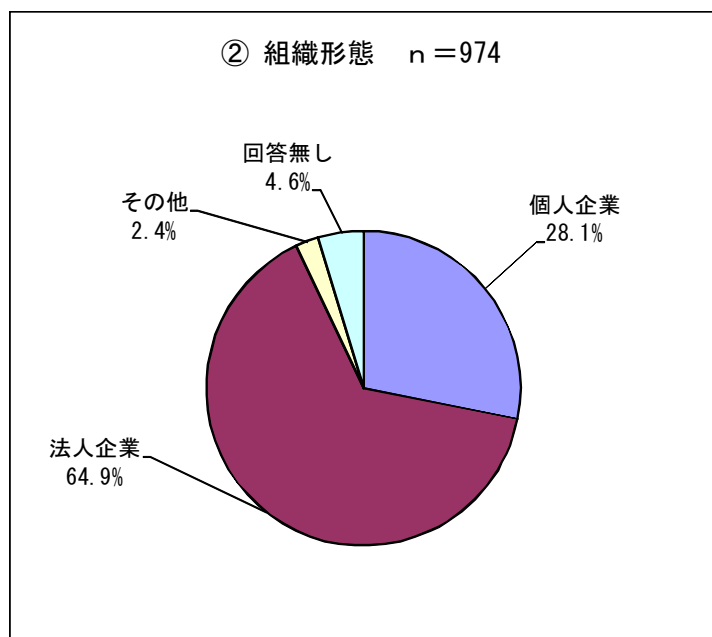
### ①業種形態

回答者（以下「会員」という）の業種は、一部の業種に偏らず、すべての業種より回答があった。



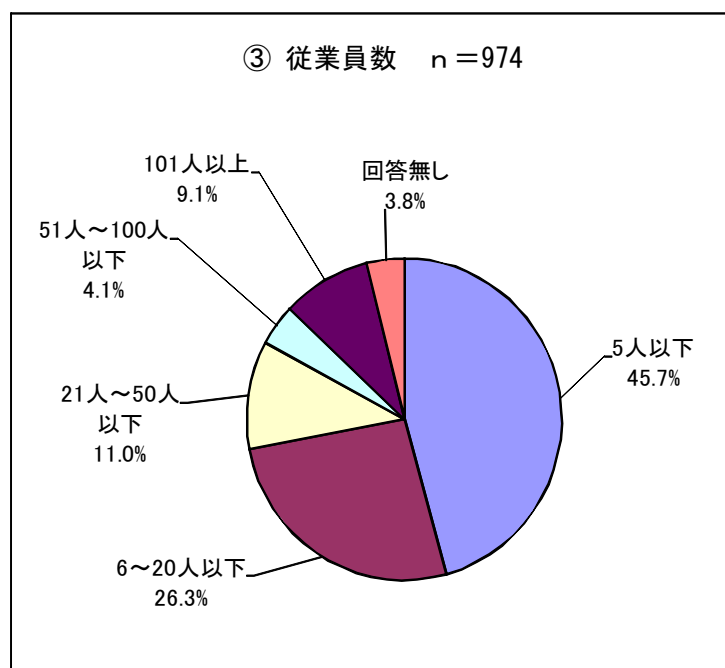
## ②組織形態

個人企業が3割弱、法人企業が6割強であった。



## ③従業員数

従業員数5人以下が5割弱、従業員数6~20人以下が3割弱であった。



### Ⅲ 調査結果

#### 1. 防災計画や事業継続計画（BCP）の策定について

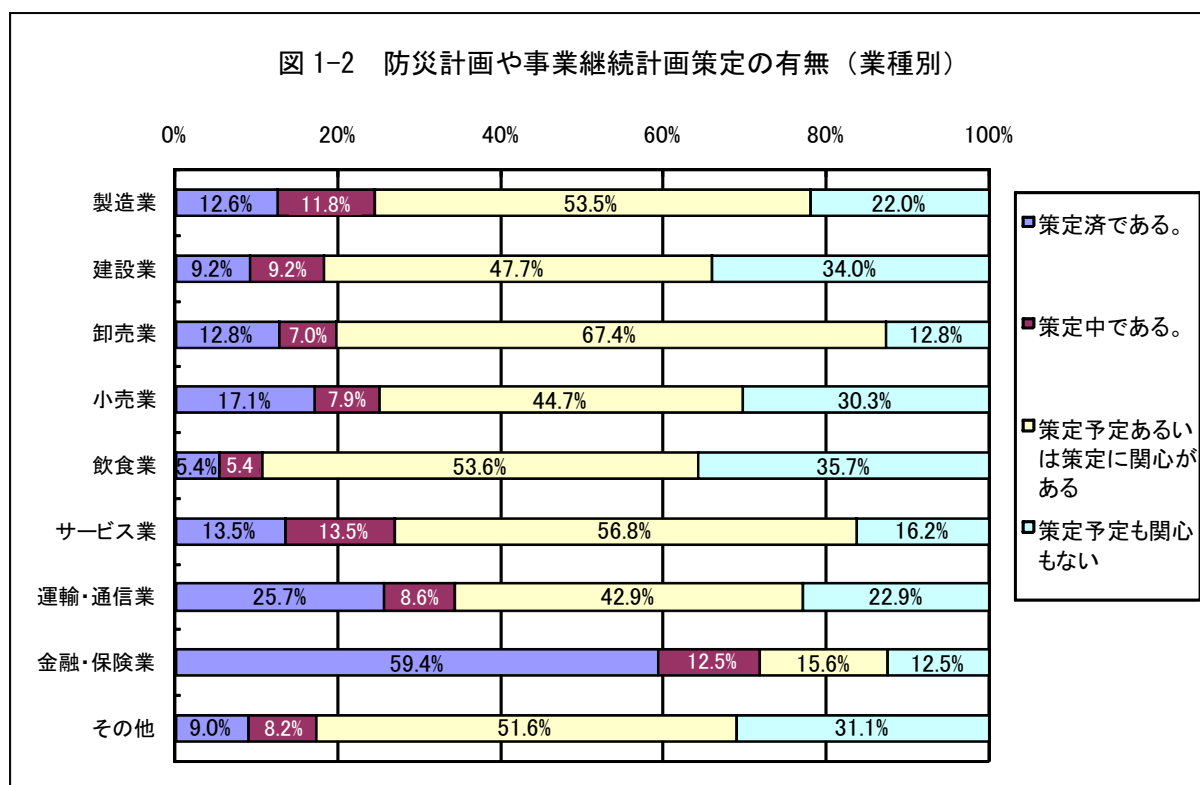
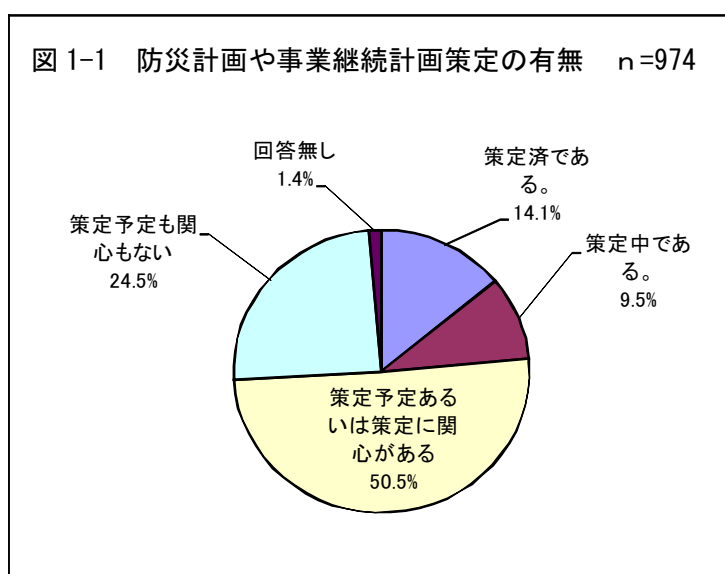
##### ■約4分の1の会員が、策定済あるいは策定中

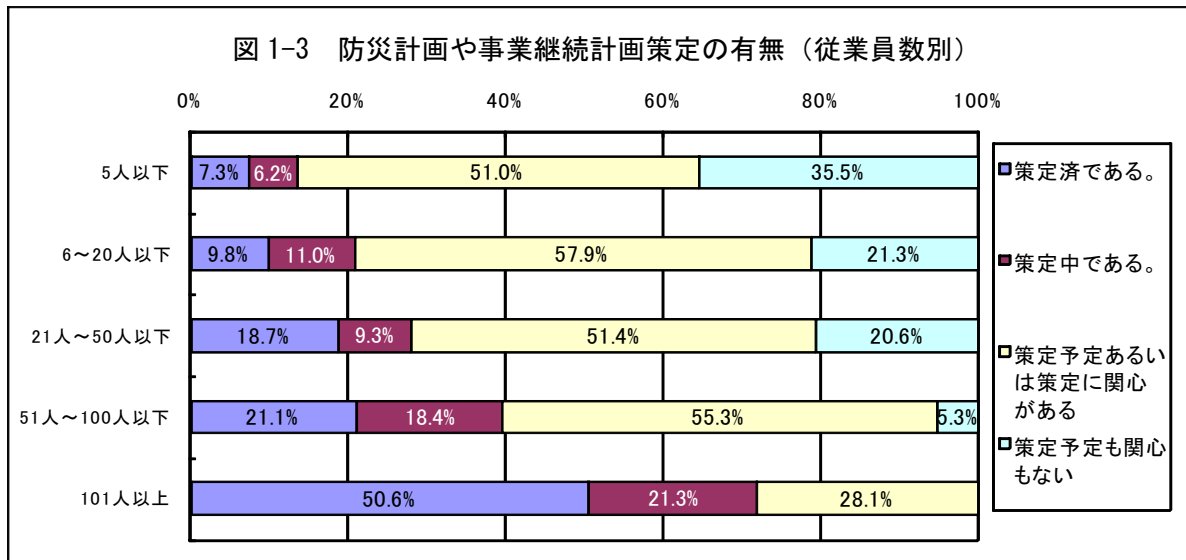
・防災計画や事業継続計画（BCP）の策定は、「策定済」、「策定中である」と回答した会員が約4分の1を占め、「策定予定あるいは策定に関心がある」と回答した会員は約半数であった。

また、残り約4分の1の会員は、「策定予定も関心もない」と回答している。（図1-1）

・業種別では「策定済、策定中」が最も多いのは、金融・保険業で、次いで運輸・通信業、サービス業、小売業、製造業の順であった。（図1-2）

・従業員数別では、101人以上の企業が「策定済、策定中」が最も多く、従業員数に比例して規模が少なくなるほど、「策定済、策定中」の割合も少ない結果となった。（図1-3）





## 2. 事業継続計画（BCP）が必要と判断した理由について（複数回答）

### ■動機は、自社の経営に著しく損害を及ぼすためと従業員の安全を守るため

- ・事業継続計画（BCP）が必要と判断された理由は、「被災が自社の経営に著しい損害を及ぼすと考えられるため」が最も多く、また僅差で「従業員の安全を守るため」が多かった。次いで、「企業の社会的責任（CSR）を果たす、または自社のイメージを向上させるため」の順であった。（図 2）

その他として、消防署からの要請があったから、ISO取得のため、親会社からの指導によりなどの意見があった。

- ・業種別では、製造業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業、その他の業種では「被災が自社の経営に著しい損害を及ぼすと考えられるため」が最も多かったが、建設業、飲食業では「従業員の安全を守るため」が最も多かった。なお、卸売業、小売業は同数であった。（表 2-1）
- ・従業員数別では、101人以上、5人以下の企業は「被災が自社の経営に著しい損害を及ぼすと考えられるため」と最も多く、51人～100人以下、21人～50人以下、6～20人以下の企業は「従業員の安全を守るため」が最も多かった。（表 2-2）

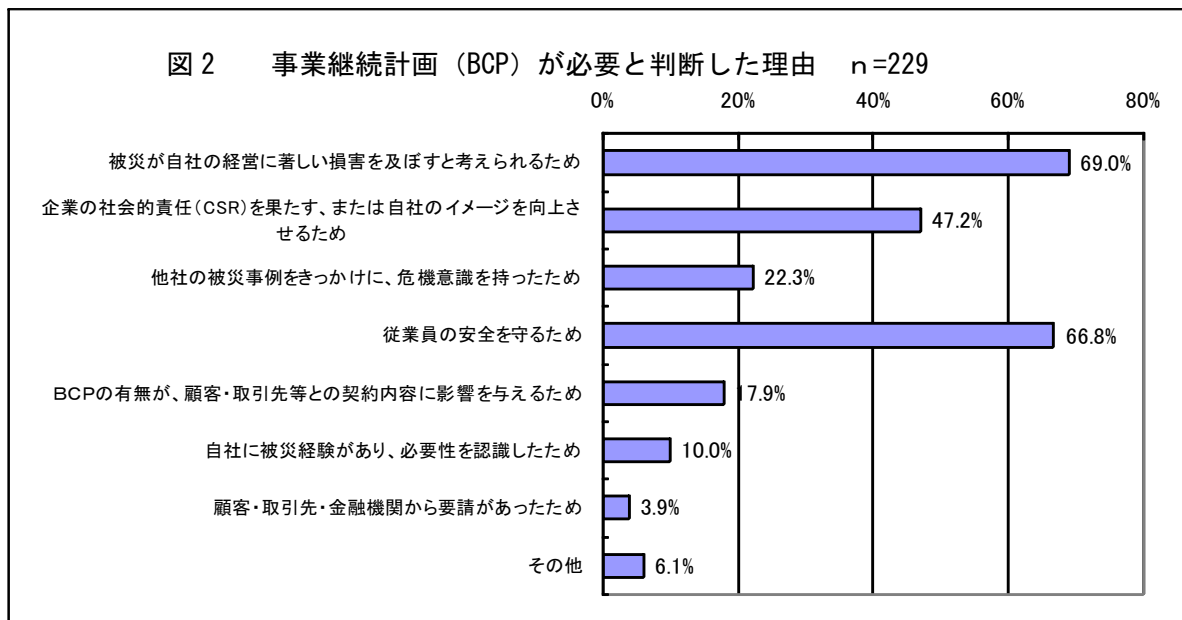


表 2-1 事業継続計画（BCP）が必要と判断した理由（業種別）

判断の理由	業 種									
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他	
被災が自社の経営に著しい損害を及ぼすと考えられるため	30.6%	22.1%	27.7%	28.4%	15.4%	29.5%	26.5%	32.1%	35.7%	
企業の社会的責任(CSR)を果たす、または自社のイメージを向上させるため	15.3%	22.1%	17.0%	20.5%	23.1%	16.4%	23.5%	30.2%	14.3%	
他社の被災事例をきっかけに、危機意識を持ったため	5.9%	7.4%	14.9%	13.6%	7.7%	9.8%	11.8%	1.9%	7.1%	
従業員の安全を守るため	28.2%	27.9%	27.7%	28.4%	30.8%	27.9%	23.5%	22.6%	28.6%	
BCPの有無が、顧客・取引先等との契約内容に影響を与えるため	5.9%	13.2%	6.4%	4.5%	15.4%	7.4%	8.8%	5.7%	4.8%	
自社に被災経験があり、必要性を認識したため	10.6%	1.5%	0.0%	2.3%	0.0%	6.6%	0.0%	1.9%	4.8%	
顧客・取引先・金融機関から要請があったため	2.4%	4.4%	2.1%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	1.2%	1.5%	4.3%	2.3%	7.7%	0.0%	5.9%	5.7%	4.8%	

表 2-2 事業継続計画（BCP）が必要と判断した理由（従業員数別）

判断の理由	従業員数				
	5人以下	6～20人以下	21人～50人以下	51人～100人以下	101人以上
被災が自社の経営に著しい損害を及ぼすと考えられるため	30.1%	28.3%	23.4%	24.3%	29.2%
企業の社会的責任(CSR)を果たす、または自社のイメージを向上させるため	13.5%	14.2%	23.4%	27.0%	24.0%
他社の被災事例をきっかけに、危機意識を持ったため	14.3%	9.2%	6.5%	5.4%	7.6%
従業員の安全を守るため	23.3%	30.8%	29.9%	32.4%	26.3%
BCPの有無が、顧客・取引先等との契約内容に影響を与えるため	8.3%	9.2%	7.8%	5.4%	5.8%
自社に被災経験があり、必要性を認識したため	7.5%	4.2%	3.9%	0.0%	2.3%
顧客・取引先・金融機関から要請があったため	2.3%	0.8%	2.6%	5.4%	0.6%
その他	0.8%	3.3%	2.6%	0.0%	4.1%

### 3. 企業防災あるいは事業継続計画（BCP）で想定しているリスクについて（複数回答）

#### ■想定しているリスクは、東海地震、東南海・南海地震

- ・企業防災や事業継続計画（BCP）で想定しているリスクは、「東海地震、東南海・南海地震」が圧倒的に多く、次いで「新型インフルエンザなど感染症」、「風水害」、「ITの事故やコンピュータウィルス対策」、「工場火災・爆発などの事故」の順であった。（図3）  
その他として、落雷、強盗、食中毒、建物の老朽化などの意見があった。
- ・業種別では、すべての業種で「東海地震、東南海・南海地震」が最も多かった。  
また、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業では「新型インフルエンザなど感染症」が第2位、製造業、建設業、その他の業種では「風水害」が第2位を占めた。（表3-1）
- ・従業員数別においては全体と同様、「東海地震、東南海・南海地震」、「新型インフルエンザなど感染症」の順であった。（表3-2）

図3 企業防災・事業継続計画（BCP）で想定しているリスク n=974

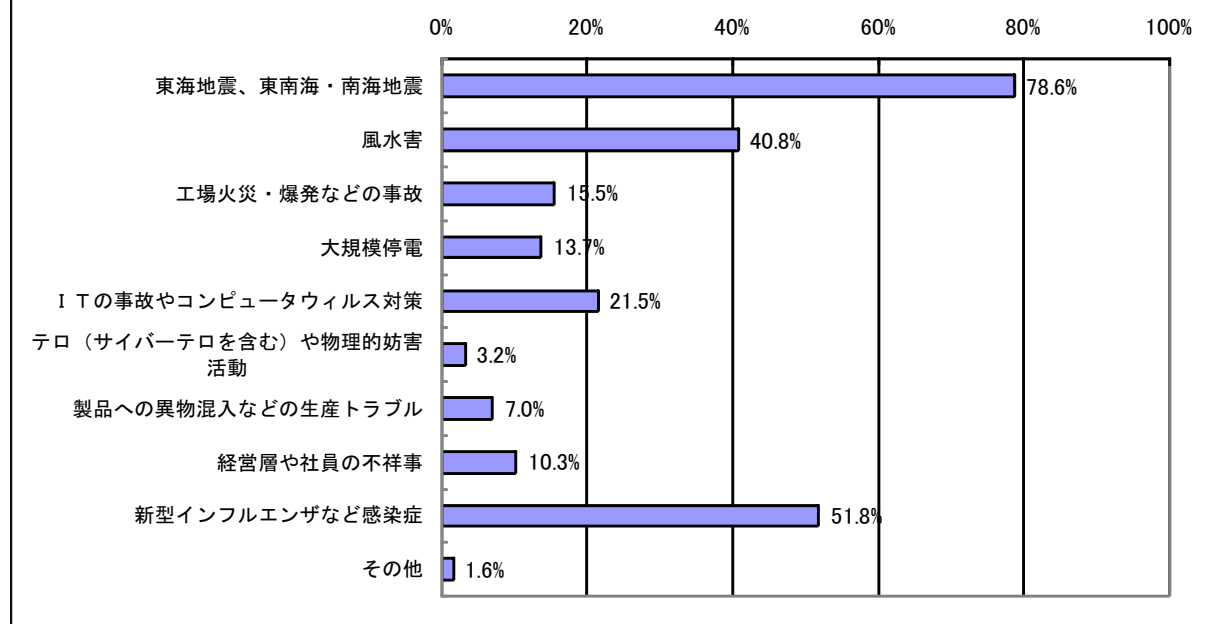


表3-1 企業防災・事業継続計画（BCP）で想定しているリスク（業種別）

想定しているリスク	業種								
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他
東海地震、東南海・南海地震	26.6%	35.7%	31.9%	34.2%	33.9%	32.2%	27.9%	28.7%	35.3%
風水害	18.5%	19.7%	15.3%	16.2%	16.5%	14.3%	14.4%	11.7%	19.3%
工場火災・爆発などの事故	14.2%	5.9%	5.5%	4.8%	3.7%	4.1%	4.8%	2.1%	5.6%
大規模停電	6.1%	3.6%	5.1%	3.7%	3.7%	7.7%	3.8%	7.4%	7.1%
ITの事故やコンピュータウイルス対策	6.6%	9.8%	11.5%	7.4%	0.9%	9.3%	8.7%	14.9%	10.4%
テロ（サイバーテロを含む）や物理的妨害活動	0.8%	0.7%	0.4%	0.5%	1.8%	1.9%	4.8%	4.3%	1.1%
製品への異物混入などの生産トラブル	6.6%	0.7%	3.0%	5.0%	8.3%	0.6%	1.9%	0.0%	0.4%
経営層や社員の不祥事	2.6%	5.9%	4.7%	3.4%	1.8%	4.6%	8.7%	8.5%	2.6%
新型インフルエンザなど感染症	17.2%	17.4%	22.6%	23.9%	28.4%	24.9%	25.0%	20.2%	17.1%
その他	0.8%	0.7%	0.0%	0.8%	0.9%	0.4%	0.0%	2.1%	1.1%

表3-2 企業防災・事業継続計画（BCP）で想定しているリスク（従業員数別）

想定しているリスク	従業員数				
	5人以下	6～20人以下	21人～50人以下	51人～100人以下	101人以上
東海地震、東南海・南海地震	36.0%	30.8%	27.2%	30.4%	27.9%
風水害	17.7%	16.7%	15.6%	17.4%	14.1%
工場火災・爆発などの事故	4.5%	8.0%	8.3%	7.8%	6.9%
大規模停電	5.5%	6.6%	4.3%	2.6%	5.2%
ITの事故やコンピュータウイルス対策	7.3%	8.8%	11.6%	9.6%	10.3%
テロ（サイバーテロを含む）や物理的妨害活動	1.0%	1.3%	1.7%	1.7%	2.1%
製品への異物混入などの生産トラブル	2.6%	3.4%	2.7%	0.9%	3.1%
経営層や社員の不祥事	2.4%	5.2%	5.6%	6.1%	5.9%
新型インフルエンザなど感染症	21.7%	18.9%	22.9%	23.5%	23.8%
その他	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%



#### 4. 事業継続計画（BCP）策定をめぐる問題点や課題について（複数回答）

##### ■課題は、他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない

- ・策定をめぐる問題点や課題は、「BCPを策定していないのでわからない」と回答した会員を除くと「他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない」が最も多く、次いで「BCP策定に必要な内容や検討方法がわからない」、「BCP策定に必要な費用の確保が難しい」、「BCP策定に必要な人材が不足している」の順であった。（図4）  
その他として、実際に計画通りの行動がとれるか心配、策定後の訓練が大切、全社員への周知が難しい、実際に起きた時の問題点がわかりにくいなどの意見があった。
- ・業種別では、飲食業では「BCP策定に必要な費用の確保が難しい」「BCP策定に必要な内容や検討方法がわからない」、金融・保険業では「既の実施している以上の特別な対策の必要性は感じていない」が第1位を占めた。（表4-1）
- ・従業員数別では、51人～100人以下以外で「他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない」が第1位を占めたが、51人～100人以下では「BCP策定に必要な人材が不足している」が第1位であった。（表4-2）

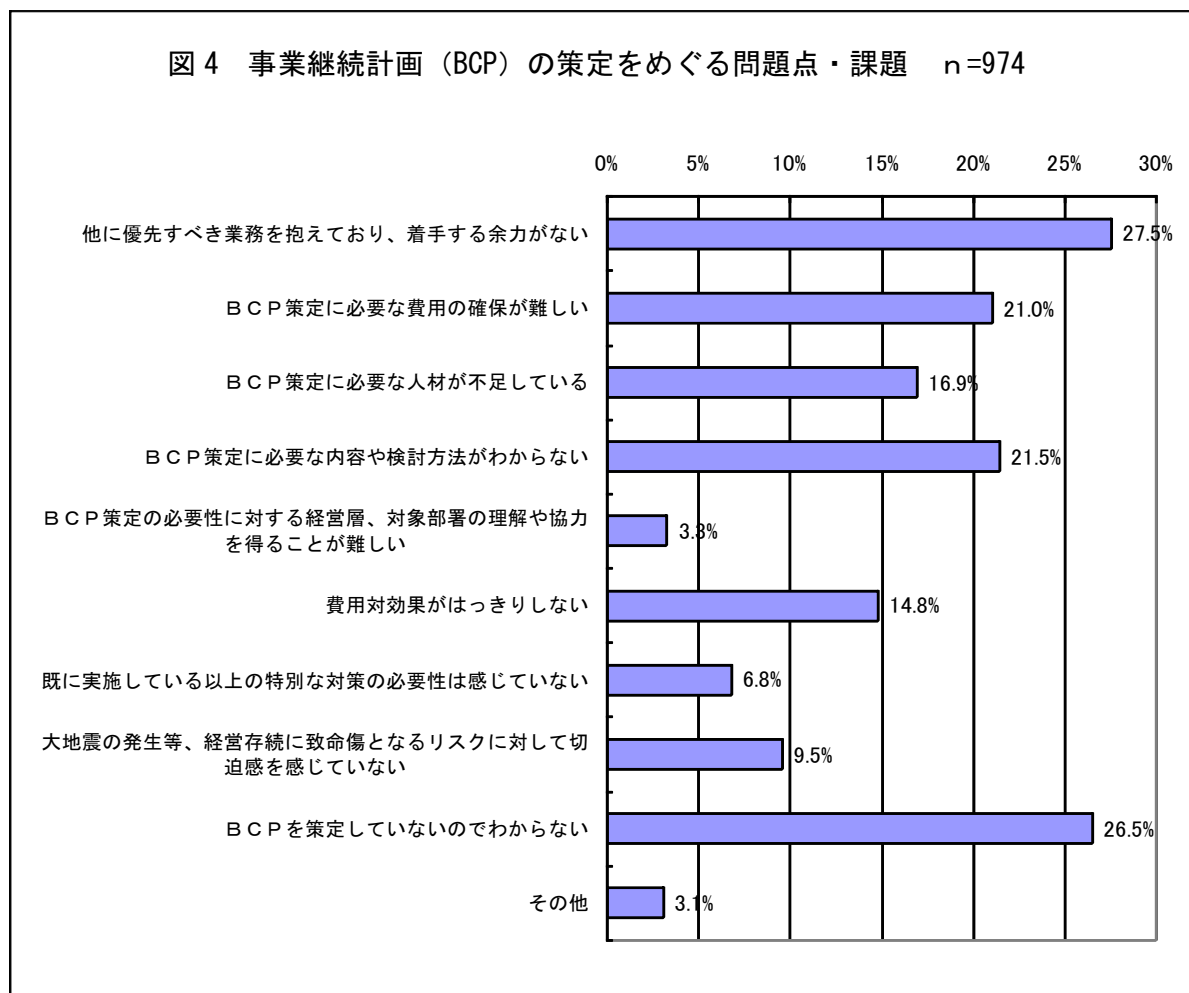


表 4-1 事業継続計画（BCP）の策定をめぐる問題点・課題（業種別）

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他
策定をめぐる問題点・課題									
他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない	17.9%	20.6%	18.4%	19.1%	13.2%	18.4%	18.3%	7.1%	18.1%
BCP策定に必要な費用の確保が難しい	16.2%	15.4%	11.6%	13.3%	14.5%	15.3%	10.0%	3.6%	12.9%
BCP策定に必要な人材が不足している	14.0%	11.4%	10.2%	9.8%	7.9%	11.6%	10.0%	10.7%	12.3%
BCP策定に必要な内容や検討方法がわからない	13.1%	11.0%	15.6%	13.8%	14.5%	17.0%	15.0%	14.3%	14.6%
BCP策定の必要性に対する経営層、対象部署の理解や協力を得ることが難しい	2.6%	2.6%	4.8%	2.2%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	1.2%
費用対効果ははっきりしない	13.1%	7.0%	8.2%	9.3%	6.6%	11.2%	8.3%	10.7%	9.4%
既の実施している以上の特別な対策の必要性は感じていない	2.2%	4.4%	4.8%	4.9%	1.3%	3.4%	8.3%	25.0%	5.3%
大地震の発生等、経営存続に致命傷となるリスクに対して切迫感を感じていない	4.4%	5.7%	9.5%	5.8%	9.2%	5.4%	8.3%	17.9%	5.3%
BCPを策定していないのでわからない	16.2%	19.7%	15.0%	20.0%	30.3%	13.9%	16.7%	3.6%	18.1%
その他	0.4%	2.2%	2.0%	1.8%	2.6%	2.0%	3.3%	7.1%	2.9%

表 4-2 事業継続計画（BCP）の策定をめぐる問題点・課題（従業員数別）

従業員数	5人以下	6～20人以下	21人～50人以下	51人～100人以下	101人以上
策定をめぐる問題点・課題					
他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない	16.4%	19.6%	17.6%	19.7%	21.2%
BCP策定に必要な費用の確保が難しい	13.0%	17.7%	11.9%	13.6%	8.2%
BCP策定に必要な人材が不足している	7.6%	10.6%	13.1%	24.2%	19.9%
BCP策定に必要な内容や検討方法がわからない	14.6%	14.2%	13.6%	15.2%	13.0%
BCP策定の必要性に対する経営層、対象部署の理解や協力を得ることが難しい	1.3%	2.6%	2.8%	1.5%	4.1%
費用対効果ははっきりしない	9.0%	9.7%	9.7%	9.1%	11.6%
既の実施している以上の特別な対策の必要性は感じていない	3.6%	3.8%	6.3%	6.1%	7.5%
大地震の発生等、経営存続に致命傷となるリスクに対して切迫感を感じていない	6.3%	4.5%	10.8%	4.5%	7.5%
BCPを策定していないのでわからない	25.7%	15.6%	13.1%	6.1%	3.4%
その他	2.5%	1.7%	1.1%	0.0%	3.4%

## 5. 事業継続計画（BCP）を普及するための制度や支援策等について（複数回答）

### ■普及には行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度の充実

- 普及するための制度や支援策は「行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度」が多く、次いで「BCPを策定した企業への税制優遇措置」、「BCP策定にかかる費用を金融機関が低利で融資する制度」、「BCP策定・運用に関する地域での研修会の開催」の順で多かった。（図5）

その他として、保険の掛金を低減する、一般市民へのBCPの啓発、企業規模に応じ必要、不要を分けてほしいなどの意見があった。

- 業種別においても、すべての業種で「行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度」が第1位を占めた。また、金融・保険業以外のすべての業種で「BCPを策定した企業への税制優遇措置」が第2位を占め、金融・保険業では「法令などによりBCPを義務づける」が第2位を占めた。（表5-1）
- 従業員数別においては、すべて「行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度」が第1位、「BCPを策定した企業への税制優遇措置」が第2位を占めた。（表5-2）

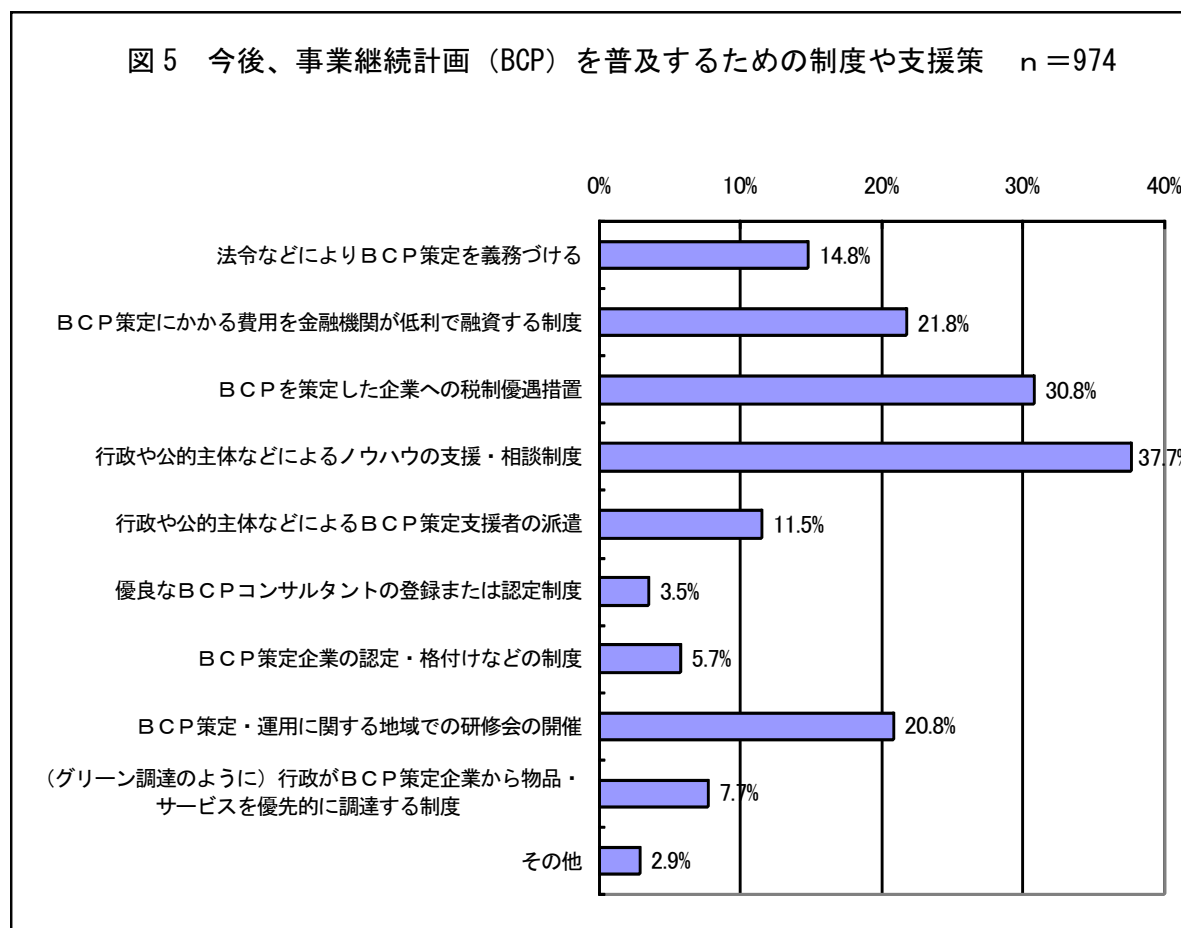


表 5-1 今後、事業継続計画（BCP）を普及するための制度や支援策（業種別）

業種	普及するための制度・支援策									
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他	
法令などによりBCP策定を義務づける	5.6%	10.7%	8.2%	11.3%	9.5%	8.5%	4.4%	17.4%	11.4%	
BCP策定にかかる費用を金融機関が低利で融資する制度	16.3%	16.2%	15.2%	13.3%	17.5%	13.8%	16.2%	0.0%	8.6%	
BCP策定した企業への税制優遇措置	22.8%	19.2%	16.5%	18.5%	19.0%	20.3%	19.1%	13.0%	21.7%	
行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度	22.8%	20.9%	25.3%	26.6%	23.8%	23.3%	20.6%	32.6%	24.0%	
行政や公的主体などによるBCP策定支援者の派遣	7.0%	6.8%	8.9%	7.7%	7.9%	6.9%	4.4%	6.5%	9.1%	
有料なBCPコンサルティングの登録または認定制度	1.9%	1.3%	2.5%	1.6%	0.0%	2.6%	2.9%	6.5%	3.4%	
BCP策定企業の認定・格付けなどの制度	3.7%	3.8%	3.2%	2.8%	1.6%	3.9%	7.4%	8.7%	2.3%	
BCP策定・運用に関する地域での研修会の開催	12.6%	14.1%	14.6%	9.3%	11.1%	15.4%	14.7%	10.9%	14.3%	
(グリーン調達のように)行政がBCP策定企業から物品・サービスを優先的に調達する制度	4.7%	3.8%	4.4%	7.7%	4.8%	3.9%	8.8%	4.3%	4.0%	
その他	2.8%	3.0%	1.3%	1.2%	4.8%	1.3%	1.5%	0.0%	1.1%	

表 5-2 今後、事業継続計画（BCP）を普及するための制度や支援策（従業員数別）

業種	普及するための制度・支援策				
	5人以下	6～20人以下	21人～50人以下	51人～100人以下	101人以上
法令などによりBCP策定を義務づける	9.4%	7.9%	7.5%	8.0%	14.5%
BCP策定にかかる費用を金融機関が低利で融資する制度	15.1%	15.7%	12.4%	9.1%	8.1%
BCP策定した企業への税制優遇措置	18.1%	22.7%	19.9%	19.3%	16.3%
行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度	25.0%	23.8%	23.9%	25.0%	20.9%
行政や公的主体などによるBCP策定支援者の派遣	6.1%	7.0%	10.9%	10.2%	8.1%
有料なBCPコンサルティングの登録または認定制度	2.8%	0.9%	2.5%	1.1%	4.7%
BCP策定企業の認定・格付けなどの制度	2.8%	2.2%	3.5%	11.4%	6.4%
BCP策定・運用に関する地域での研修会の開催	12.7%	12.8%	15.4%	12.5%	15.1%
(グリーン調達のように)行政がBCP策定企業から物品・サービスを優先的に調達する制度	5.0%	5.4%	3.5%	3.4%	4.7%
その他	3.0%	1.6%	0.5%	0.0%	1.2%

## 6. 新型インフルエンザに備えた対策チームの結成について

### ■14.6%が、結成または予定している

- ・対策チームの結成については、「結成している」、「結成を予定している」と回答した会員が14.6%で、「結成は未定である、もしくは関心がある」と回答した会員が半数強あった。また、逆に「結成は考えていない、もしくは関心がない」と回答した会員は、3割弱であった。(図6)
- ・業種別では、金融・保険業以外の業種では、「結成は未定である、もしくは関心がある」が第1位を占め、金融・保険業は、「結成している」が第1位を占めた。(表6-1)
- ・従業員数別においては、101人以上は「結成している」が第1位を占め、100人以下のすべてで、「結成は未定である、もしくは関心がある」が第1位を占めた。(表6-2)

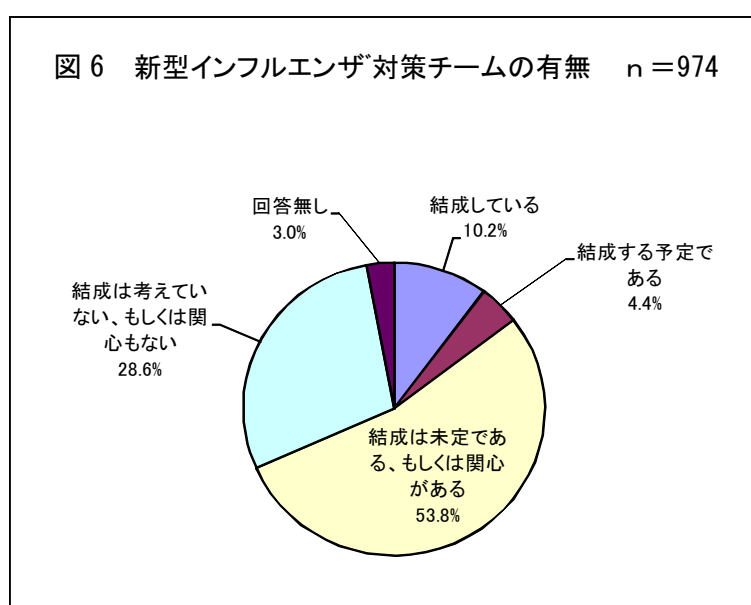


表6-1 新型インフルエンザ対策チームの有無 (業種別)

対策チーム	従業員数									
	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他	
結成している	10.5%	8.0%	11.8%	9.8%	7.5%	9.9%	11.4%	41.9%	8.3%	
結成する予定である	5.6%	1.3%	3.5%	5.9%	0.0%	6.0%	11.4%	6.5%	4.1%	
結成は未定である、もしくは関心がある	58.9%	51.3%	56.5%	55.6%	49.1%	62.6%	57.1%	29.0%	52.1%	
結成は考えていない、もしくは関心もない	25.0%	39.3%	28.2%	28.8%	43.4%	21.4%	20.0%	22.6%	35.5%	

表 6-2 新型インフルエンザ<sup>※</sup>対策チームの有無 (従業員数別)

対策チーム	従業員数				
	5人以下	6～20人以下	21人～50人以下	51人～100人以下	101人以上
結成している	4.2%	5.2%	13.2%	24.3%	48.2%
結成する予定である	1.9%	6.0%	2.8%	8.1%	16.5%
結成は未定である、もしくは関心がある	52.5%	61.6%	66.0%	56.8%	32.9%
結成は考えていない、もしくは関心もない	41.4%	27.2%	17.9%	10.8%	2.4%

## 7. 新型インフルエンザに対する対策や事業継続計画(BCP)の策定について

### ■約2割が、対策済みまたは作成中

- ・新型インフルエンザに対する対策や事業継続計画(BCP)の策定については、「対策済みである」、「対応策を作成中である」と回答した会員が約2割で、「対策の予定があるもしくは対策に関心がある」と回答した会員が5割弱であった。  
また、「対策の予定も関心もない」と回答した会員は、3割弱であった。(図7)
- ・業種別では、すべての業種で「対策の予定があるもしくは対策に関心がある」が第1位で、運輸・通信業、金融・保険業では、「対策済みである」が第2位を占めた。(表7-1)
- ・従業員数別では、101人以上で「対策済みである」が第1位を占め、51人～100人以下のすべてで「対策の予定があるもしくは対策に関心がある」が第1位を占めた。(表7-2)

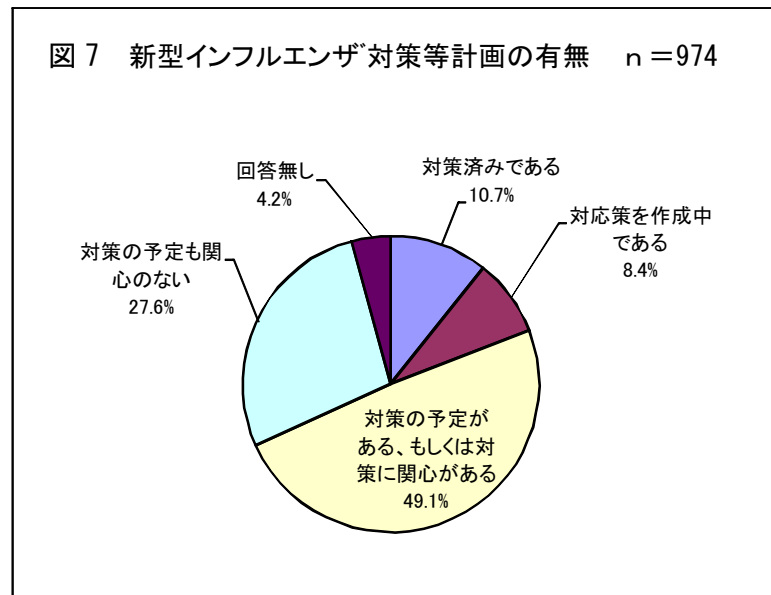


表 7-1 新型インフルエンザ<sup>※</sup>対策等計画の有無 (業種別)

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他
新型インフルエンザに対する対策									
対策済みである	8.1%	7.4%	10.5%	9.3%	5.7%	15.2%	23.5%	38.7%	7.7%
対応策を作成中である	12.1%	5.4%	9.3%	9.9%	5.7%	9.6%	14.7%	19.4%	4.3%
対策の予定がある、もしくは対策に関心がある	53.2%	46.6%	60.5%	49.7%	45.3%	57.3%	44.1%	25.8%	51.3%
対策の予定も関心もない	26.6%	40.5%	19.8%	31.1%	43.4%	18.0%	17.6%	16.1%	36.8%

表 7-2 新型インフルエンザ<sup>※</sup>対策等計画の有無 (従業員数別)

業種	5人以下	6~20人以下	21人~50人以下	51人~100人以下	101人以上
新型インフルエンザに対する対策					
対策済みである	4.5%	7.3%	19.0%	21.6%	38.6%
対応策を作成中である	3.6%	7.7%	6.7%	24.3%	36.4%
対策の予定がある、もしくは対策に関心がある	49.8%	60.1%	57.1%	40.5%	25.0%
対策の予定も関心もない	42.2%	25.0%	17.1%	13.5%	0.0%

## 8. 新型インフルエンザの大流行を想定した対策について(複数回答)

### ■第1位は、手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導

- ・新型インフルエンザの大流行を想定した対策については、「手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導」、「衛生資材(マスク・消毒薬など)の備蓄」の順が多かった。次いで「感染した(または恐れのある)社員の一定期間(10日程度)の自宅待機」、「感染した(または恐れのある)社員の申告のルール化など全社的な罹患状況の把握」の順で対策を講じている。(図8)

その他として、飲食店のため感染したら一時閉店する、テレビ・ニュースを参考にする、何をしたらよいのかわからないなどの意見があった。

- ・業種別では、すべての業種で第1位、第2位は全体の順と同じであったが、卸売業、金融・保険業では「感染した(または恐れのある)社員の申告のルール化など全社的な罹患状況の把握」が第3位であった。(表8-1)
- ・従業員数別では、第1位、第2位は全体同様であったが、51人以上の規模の企業では、第3位が「感染した(または恐れのある)社員の申告のルール化など全社的な罹患状況の把握」であった。(表8-2)

図8 新型インフルエンザの大流行を想定した対策 n=974

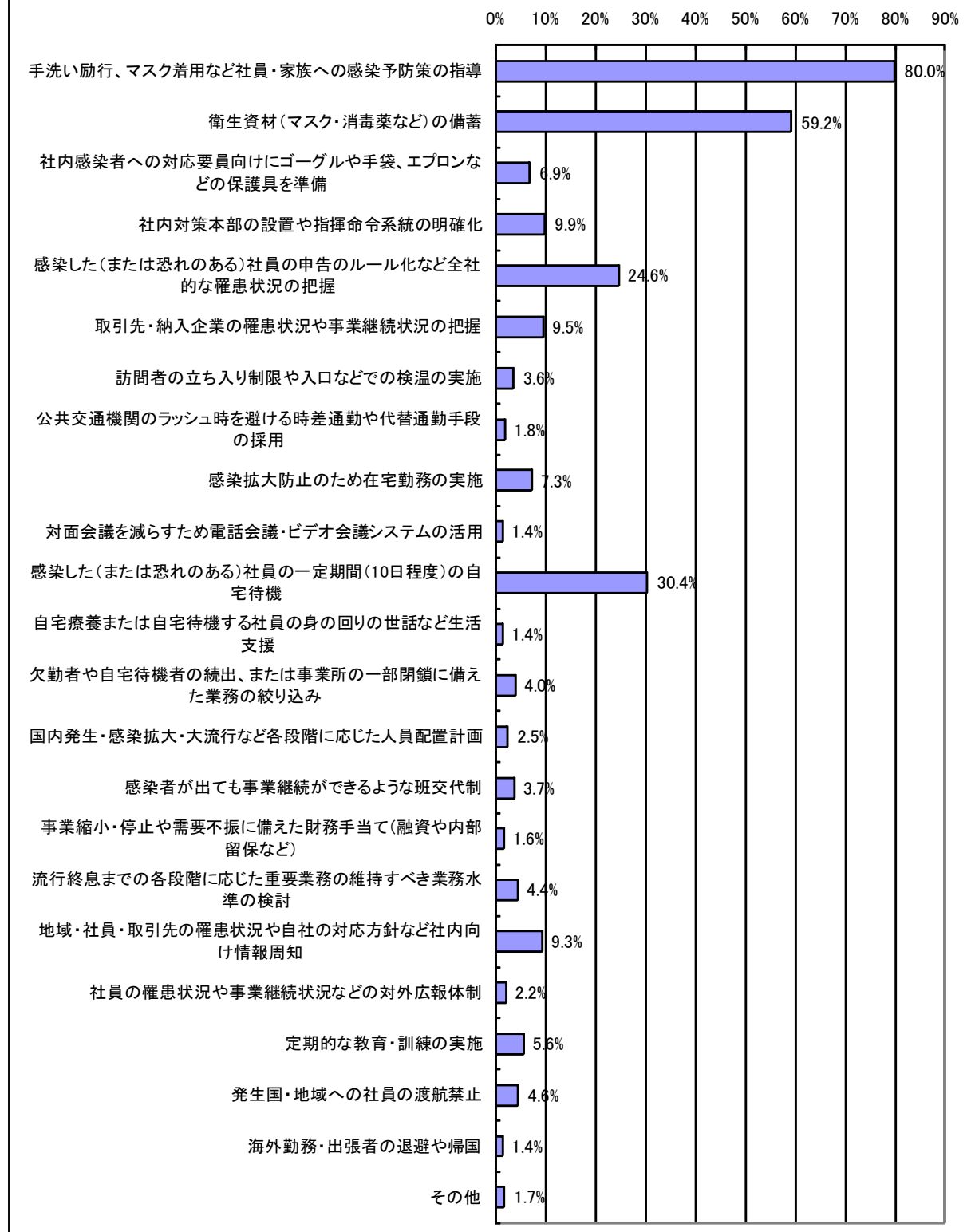




表 8-1 新型インフルエンザの大流行を想定した対策（業種別）

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸・通信業	金融・保険業	その他
新型インフルエンザに対する対策									
手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導	29.1%	31.7%	27.6%	29.5%	38.9%	26.9%	27.4%	17.6%	32.8%
衛生資材(マスク・消毒薬など)の備蓄	22.4%	20.7%	20.9%	22.5%	28.7%	22.4%	22.6%	15.8%	17.2%
社内感染者への対応要員向けにゴーグルや手袋、エプロンなどの保護具を準備	3.6%	1.3%	2.8%	2.1%	1.9%	3.2%	0.8%	3.0%	2.1%
社内対策本部の設置や指揮命令系統の明確化	3.6%	2.2%	3.1%	4.2%	3.7%	4.0%	1.6%	8.5%	2.1%
感染した(または恐れのある)社員の申告のルール化など全社的な罹患状況の把握	8.6%	7.5%	11.0%	8.4%	6.5%	9.0%	10.5%	13.9%	6.9%
取引先・納品企業の罹患状況や事業継続状況の把握	4.2%	5.1%	4.7%	3.0%	0.9%	2.6%	4.0%	1.2%	3.1%
訪問者の立ち入り制限や入口などでの検温の実施	1.4%	0.8%	0.0%	2.3%	0.0%	1.9%	1.6%	1.2%	0.3%
公共交通機関のラッシュ時を避ける時差通勤や代替通勤手段の採用	0.6%	0.0%	1.2%	0.2%	0.9%	0.7%	0.8%	1.2%	1.4%
感染拡大防止のため在宅勤務の実施	1.7%	3.2%	3.1%	3.0%	0.0%	2.3%	2.4%	2.4%	3.4%
対面会議を減らすため電話会議・ビデオ会議システムの活用	0.8%	0.5%	1.2%	0.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.6%	0.3%
感染した(または恐れのある)社員の一定期間(10日程度)の自宅待機	11.6%	12.1%	9.8%	8.9%	10.2%	11.6%	11.3%	11.5%	11.4%
自宅療養または自宅待機する社員の身の回りの世話など生活支援	0.3%	0.5%	0.8%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%	1.0%
欠勤者や自宅待機者の続出、または事業所の一部閉鎖に備えた業務の絞り込み	0.6%	0.8%	1.2%	1.9%	0.0%	2.1%	0.8%	1.8%	2.4%
国内発生・感染拡大・大流行など各段階に応じた人員配置計画	0.6%	0.5%	0.8%	1.4%	0.0%	1.1%	0.0%	2.4%	0.7%
感染者が出て事業継続ができるような班交代制	1.7%	1.3%	1.2%	1.4%	0.0%	1.2%	1.6%	1.2%	1.7%
事業縮小・停止や需要不振に備えた財務手当て(融資や内部留保など)	0.3%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.8%	0.0%	1.4%
流行収束までの各段階に応じた重要業務の維持すべき業務水準の検討	1.1%	0.8%	1.2%	1.9%	2.8%	1.9%	0.8%	1.8%	1.7%
地域・社員・取引先の罹患状況や自社の対応方針などの社内向け情報周知	1.9%	4.3%	3.5%	3.0%	0.9%	3.3%	4.8%	4.8%	3.8%
社員の罹患状況や事業継続状況などの対外広報体制	0.6%	0.5%	0.4%	1.2%	0.9%	0.7%	0.8%	1.8%	0.7%
定期的な教育・訓練の実施	1.9%	2.7%	1.2%	1.2%	1.9%	2.6%	4.0%	1.8%	1.4%

表 8-2 新型インフルエンザの大流行を想定した対策（従業員数別）

業 種	5人以下	6～20人 以下	21人～50人 以下	51人～100人 以下	101人以上
新型インフルエンザに対する対策					
手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染 予防策の指導	37.7%	31.9%	24.9%	20.8%	15.3%
衛生資材(マスク・消毒薬など)の備蓄	25.3%	22.9%	19.1%	19.6%	14.2%
社内感染者への対応要員向けにゴーグルや手袋、 エプロンなどの保護具を準備	2.0%	1.9%	2.9%	3.6%	3.5%
社内対策本部の設置や指揮命令系統の明確化	1.1%	2.4%	2.9%	4.2%	8.9%
感染した(または恐れのある)社員の申告のルール 化など全社的な罹患状況の把握	5.9%	7.3%	11.7%	13.1%	12.9%
取引先・納品企業の罹患状況や事業継続状況の 把握	4.1%	3.4%	2.0%	4.2%	2.6%
訪問者の立ち入り制限や入口などでの検温の実施	1.1%	1.0%	0.9%	0.0%	2.4%
公共交通機関のラッシュ時を避ける時差通勤や代 替通勤手段の採用	0.8%	0.5%	0.6%	0.0%	0.9%
感染拡大防止のため在宅勤務の実施	2.4%	1.9%	2.3%	3.0%	3.5%
対面会議を減らすため電話会議・ビデオ会議システ ムの活用	0.2%	0.2%	0.6%	0.0%	1.6%
感染した(または恐れのある)社員の一定期間(10 日程度)の自宅待機	8.6%	14.3%	12.0%	11.9%	11.1%
自宅療養または自宅待機する社員の身の回りの世 話など生活支援	0.9%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%
欠勤者や自宅待機者の続出、または事業所の一 部閉鎖に備えた業務の絞り込み	0.7%	1.8%	0.6%	1.8%	3.1%
国内発生・感染拡大・大流行など各段階に応じた 人員配置計画	0.2%	0.2%	1.4%	2.4%	2.2%
感染者が出て事業継続ができるような班交代制	0.9%	1.3%	2.9%	1.2%	1.5%
事業縮小・停止や需要不振に備えた財務手当て (融資や内部留保など)	0.5%	0.8%	0.0%	0.6%	0.9%
流行収束までの各段階に応じた重要業務の維持す べき業務水準の検討	1.6%	1.5%	0.9%	1.2%	2.2%
地域・社員・取引先の罹患状況や自社の対応方針 などの社内向け情報周知	2.2%	2.4%	5.4%	4.8%	4.9%
社員の罹患状況や事業継続状況などの対外広報 体制	0.1%	0.3%	0.9%	2.4%	2.0%
定期的な教育・訓練の実施	1.5%	1.9%	3.4%	2.4%	2.2%

#### IV 自由記述意見

※基本的に原文のまま記載

<p>・ありのままを記入いたしました。私共、個人(企業ではない)であることもあり、この内容に関する対策は何ら手を打てないのが現状です。「各個人で注意する様に」ということです。ただし、とても大切なことだという認識はあります。ただ、小規模事業所なりの対処の仕方を御教育いただけたら幸いです。(建設業)</p>
<p>・情報を速やかに知らせてもらえる様にすると良いと思います。(製造業)</p>
<p>・正常な事業継続ができなくなった場合、会社への保障及び従業員への保障に対する助成金制度の確立を願いたい。(製造業)</p>
<p>・新型インフルエンザは季節性と同等で対策するしかない。変異により毒性が上がった場合、鳥インフルエンザのように毒性が高い場合には別の対策が必要である。(小売業)</p>
<p>・新型インフルエンザに対して何も対策をしておりません。(建設業)</p>
<p>・新型インフルエンザの大流行を想定しながら国の対応がとても遅いと思います。早く予防接種をこどもにしてほしいと思います。(建設業)</p>
<p>・官公庁の方針がでないと動けない。なぜなら元請の受注が多いため官公庁より考え方を示してほしい。(建設業)</p>
<p>・すでに市内の薬局には消毒薬などの必要なものが払底し、確保できない。会議所での斡旋、もしくは備蓄を切望します。(その他)</p>
<p>・我々のような家内企業ではこれといった対策は講じられず、家族みんなが外出から戻った時にうがいと手洗いを実行するのみです。ただ小売店なのでお客様が店に来て手を口に当てず咳をすることが多々ありますので、その感染にはとくに注意しています。(小売業)</p>
<p>・我々のような小規模事業所は自己管理以外考える余地はない様に思われます。BCP? 策定で税制他の優遇設置などをされれば今よりさらに我々の生活が圧迫されると考えられる。そんな現況の事業所が増えればさらに経営は苦しくなるのでその様な方向には進めないでいただきたい。出来る所は自社で崇高な組織をつくっていったら良いと思いますが。(飲食業)</p>
<p>・上記設問の7~8・21~22については、強毒性のインフルエンザ発生時に実施する方向にて検討している。(その他)</p>
<p>・個人企業(1人)なので、何の意味もないように思う。(製造業)</p>
<p>・新型インフルエンザの実態についての行政説明不足により、誤認識情報が多すぎる。危険度の真報がほしい。(サービス業)</p>
<p>・このアンケートは弊社のように3人で仕事をしている所に必要なアンケートでしょうか? 今、役所から依頼を受けて4か月間の仕事をし、その期間に新型インフルエンザに感染もしくは家族が感染の場合どうしますかと質問したところ「できるところまで作業してください。全員がダメな場合は考えます」という答えでした。このような会社にはBCPも対策チームも作れません。一時期騒がれていたISOの取得と同じですか? 多額の費用がかかって……。全然勘違いのことならすみません。(その他)</p>
<p>・当方は個人開業医です。当アンケートの主旨は「社内にインフルエンザ感染者が出た時の対応」であると存じますが、当方の関心は「インフルエンザ患者が受診した時の対応」であり、当アンケートの回答者として不適當なのではないかと思えます。マスクは5月に発注して9月1日現在、ほんの数箱受領しただけです。備蓄は正論ですが石油ショック時のトイレットペーパーの様な状況です。問9-7検温は意味がありますか? 机の上で不安を煽るよりも既に流行している沖縄で各企業がどの様な状況であり、どう対処したか、そういった現実的なノウハウを情報収集し教えて頂ければと思います。(サービス業)</p>

<p>・個人企業ですと費用も人材も手が回らないのが現状だと思います。関心があっても対策を具体化、実施するまでにたくさんのハードルがあります。そこで地域であったり同業態であったりとなんかしらの枠組を作り個人企業が共同で情報共有や対策実施を出来ればありがたいです。またその制度づくりを行政で考えていただけると一歩踏み出すことができやすいのではと思います。(サービス業)</p>
<p>・消防法改正に伴い消防管理組織を今年中に確立する。(サービス業)</p>
<p>・新型インフルエンザに対して厚生労働省発行冊子・感染症情報センターからの情報・三重県ホームページ内記載情報を元に各従業員に資料配布と指導を行いました。(マスクや感染した時の休みについてなどの用意) 災害について・・・小さな事業所のためきちんとした計画を立てているわけではありませんが、情報・データの確保のためにバックアップ媒体の保存は日頃より気をつけて行っているつもりです。(未記入)</p>
<p>・新型インフルエンザについてマスクをもっと大量(800枚)に購入できるよう対策を講じてほしい。理由は学校購買販売業者である我社であるが、いっこうに納入可能にならない。すべて官公庁関係が優先して購入してしまう。(小売業)</p>
<p>・私達の業界はお客様が不特定多数の方が来店していただくために特に新型インフルエンザ対策には組合としてはマスクの使用のための斡旋、又、消毒用の薬剤の紹介と低価格的な提供によってお客様に対して安心・安全が提供できるように組合側としては組合員に指導してる。個人的にも消毒、マスク等に気をつけてお客様に接しています。(サービス業)</p>
<p>・お役に立てず申し訳ありませんでした。(飲食業)</p>
<p>・あまりわからないのですみません。(製造業)</p>
<p>・地震対策は非常用の袋に3日分の食料品(乾燥)と水5ℓ、薬などがいつも用意してある。避難場所地図も入れてある。自宅以外での対策は予定していない。インフルエンザに対しては組合挙げて講習会を開いて勉強中。(飲食業)</p>
<p>・親会社にて策定または策定中のためコメントは差し控えます。(製造業)</p>
<p>・インフルエンザ流行の兆しがみえてから、手洗い、うがい、マスク等を実行する。(小売業)</p>
<p>・個人企業で後継者無し高齢者のため災害が起きれば仕事の需要が無く事業継続で無く廃業を考えています。(製造業)</p>
<p>・ありません 行政の対応(政府)が過度又は合理性に欠ける(4~5月)その後、特に対策なし、指針決定も対策は見当たらないこと。(飲食業)</p>
<p>・BCP に関しては地震等の災害を想定するのであれば県外(それも離れた場所)に事業継続出来る施設を確保しなければならない。必要な企業は全国的、世界的に生産・販売等活動している企業のみであると思う。細々と地元で会社を営む者にとっては不安な計画である。(建設業)</p>
<p>・平成20年1月小売業を廃業、平成21年8月業態変更、不動産賃貸業へ、従業員0人、火災、風水害は総合保険で担保、その他は借入人の負担としております。(その他)</p>
<p>・事業継続計画(BCP)等の作成について、中小企業は、どうやって策定していったらいいかわからない。商工会議所等指導の必要があるのではないか? 新型インフルエンザ等についてもニュース等で知っているが企業にとって、どういう対策が有効的なのか指導してほしい。(製造業)</p>
<p>・インフルエンザはさわぐのがおかしい風邪なので自己管理をすれば良い(予防接種、タミフル)害があるので恐ろしい。(小売業)</p>
<p>・インフルエンザより現在の事業において、この先受注があるか無いかの方が問題!! 病気より生きて行く為に生活が大事!! (建設業)</p>

<p>・問9の No3 ゴーグルとは何か不明な英語表記は意味不明。地域社会、地域住民一体となり防災と言う効果が成立達成あると思うが企業で防災に参加も可、但し社会と一体となる事が先決ではないか、企業のための安全対策では困る。大事故に伴ら被害者は一般住民で有る事を忘れては、国民総参加する問題ではないのか。(その他)</p>
<p>・環境衛生業サービス業に従業する者として罹患者の出入に不安はあるもののその対応に苦慮します。(サービス業)</p>
<p>・社員 4 名、内プロパー社員 2 名であり且つ通常の収支では根本的な事業継続が無理な状態で計画を立てる糸口すら見出せない。(サービス業)</p>
<p>・予防策として先ず手洗い(爪先)の励行(消毒液設置)肉及魚類等の一定(80° )以上の温度で熱処理及焼く。(小売業)</p>
<p>・BCP につきましては TV の番組等で詳細を知り興味を持っておりますが、現実的に、この景気後退の中、事業自体の存続だけで精一杯の状況です。(建設業)</p>
<p>・個人企業なので予算がとれない。(予算をかけたくない)かけるべき費用に対してのスタッフの安全、安心や、お客様を守るべき効果が見えにくい。インフルエンザ等の対策は考えられるが BCP となると大げさになって理解しにくい部分がある。(サービス業)</p>
<p>・現在、全国商工会議所の休業補償プランに加入いたしております。ところが職人仕事の私は近年、利き手を痛めてしまい、私自身は休業状態、妻が店での接客業務を行っていますが、損害保険会社に整形外科での保険請求を致しましたが、回答もなく三ヶ月程たってしまいました。保険会社によりますと「但、会社員で会社を休業しているのであれば OK」との事。私達個人の経営者は不安だらけです、もっと私達サイドに立った保険会社を推奨して下さい。そして、BCP 策定を安心して普及に頑張れますように会議所の御指導の程よろしくお願い致します。(製造業)</p>
<p>・個人営業の企業なので、企業での対応は考えていない。(その他)</p>
<p>・マスク・ゴーグルはもちろんのこと、食料品の備蓄も2か月分は完了しています。ウィルスが強毒化した場合、自宅にて待機する覚悟で店は閉める予定です。被災の場合も同じです。(小売業)</p>
<p>・あんまりナーバスになりすぎだと思います。健康体ならそんなに弱くはない。(製造業)</p>
<p>・世の中不安をあおることばかり懸命で今を幸せと思うこと、今日健康であることの感謝もない。明日の病気を思いわずらうことより、今日生かしていただいていることを有難く思います。いつの間に日本はこんなに神経質な、またひとつの方向に流されやすい国になってしまったのか。自分で考えること、感謝することを思い出さなければならぬ。生かしていただいで有難うございます。(建設業)</p>
<p>・企業防災等全く関心がないわけではありませんが、何分この景気低迷が一日も早く改善され経営がもとに戻ることにしか当分頭の中にはそれしか考えられません。経営者67才、専従の妻65才の2人で頑張っているのにこの先借入金等返済できるかどうか心配でしょうがありません。景気回復のみしか念頭にありません。(製造業)</p>
<p>・新型インフルエンザに関して、余り関心がない。(建設業)</p>
<p>・当社としてはこれといった予防策をとっていません。(製造業)</p>
<p>・現場で実際にならないと想定で判断してもわからないほど関心度は低い。(サービス業)</p>
<p>・我が店は開店休業状態の店ですが少しは人が来ます。インフルエンザの対策は何もしてませんが、感染者かどうかわかりませんので少しは心配しています。うがい、手洗い位は注意しております。ご来店のお客様には何にもしてありません。(サービス業)</p>

<p>・新型インフルエンザ感染者が食べ物に従事してもよいのでしょうか？食べ物へ移るという事はあるのか？(小売業)</p>
<p>・家族2人の仕事なので何も対策として立てていません。(卸売業)</p>
<p>・相手は自然なので防ぐには限界がある。(小売業)</p>
<p>・今回のH1N1については特に対策を取らなくても大きな混乱はないと思うが、H5, H7については流通がマヒすることは避けられずどんな被害がでるのか予想ができない。(小売業)</p>
<p>・地震、火災、新型インフルエンザ等、関心はあります。(サービス業)</p>
<p>・BCP?そのものの解説、啓蒙不足で何をやっていいのかわからない。(製造業)</p>
<p>・BCP策定を検討したいが、業務代行の人員、人材がないので、実施が困難。(運輸・通信業)</p>

V 調査票 <企業防災及び新型インフルエンザに対する実態調査票>

問1 あなたの事業所について（各項目で該当する番号に○印を付けてください）

(1)主たる業種	1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 飲食業
	6. サービス業	7. 運輸・通信業	8. 金融・保険業	9. その他	
(2)組織形態	1. 個人企業	2. 法人企業	3. その他		
(3)従業員数	1. 5人以下	2. 6～20人以下	3. 21人～50人以下	4. 51人～100人以下	
	5. 101人以上	(法人役員、事業主及び家族従業員、パート、アルバイトは除く)			
(4)所属部会	1. 小売商業部会	2. 卸商業部会	3. 工業部会	4. 建設部会	5. 金融保険部会
	6. 交通運輸自動車部会	7. 観光サービス業部会	8. 社会文化部会	9. 温泉振興部会	

問2 貴社は地震や風水害、火災などの災害を想定し、全社的な防災計画や事業継続計画（BCP）を策定していますか。（○は1つだけ）

1. 策定済である
2. 策定中である
3. 策定の予定がある、もしくは策定の関心がある
4. 策定の予定も関心もない

問3 問2で、1. 策定済である、2. 策定中であるとのお答えされた方にお聞きします。

事業継続計画（BCP）が必要と判断した理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 被災が自社の経営に著しい損害を及ぼすと考えられるため
2. 企業の社会的責任（CSR）を果たす、または自社のイメージを向上させるため
3. 他社の被災事例をきっかけに、危機意識を持ったため
4. 従業員の安全を守るため
5. BCPの有無が、顧客・取引先等との契約内容に影響（受注量の制限、契約要件の変更等）を与えるため
6. 自社に被災経験があり、必要性を認識したため
7. 顧客・取引先・金融機関等から要請があったため
8. その他（ )

問4 企業防災あるいは事業継続計画（BCP）で想定しているリスクは何ですか。

（○はいくつでも）

1. 東海地震、東南海・南海地震
2. 風水害
3. 工場火災・爆発などの事故
4. 大規模停電
5. ITの事故やコンピューターウイルス対策
6. テロ（サイバーテロを含む）や物理的妨害活動
7. 製品への異物混入などの生産トラブル
8. 経営層や社員の不祥事
9. 新型インフルエンザなど感染症
10. その他（ )

問5 事業継続計画（BCP）の策定をめぐり、どのような問題点や課題を感じていますか。

（〇はいくつでも）

1. 他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない
2. BCP策定に必要な費用の確保が難しい
3. BCP策定に必要な人材が不足している
4. BCP策定に必要な内容や検討方法がわからない
5. BCP策定の必要性に対する経営層、対象部署の理解や協力を得ることが難しい
6. 費用対効果がはっきりしない
7. 既に実施している以上の特別な対策の必要性は感じていない
8. 大地震の発生等、経営存続に致命傷となるリスクに対して切迫感を感じていない
9. BCPを策定していないので分からない
10. その他（ ）

問6 日本では米英に比べ事業継続計画（BCP）の普及率は低いのが現状です。今後、普及するには、どのような制度や支援策等があればよいとお考えですか。（〇はいくつでも）

1. 法令などによりBCP策定を義務づける
2. BCP策定にかかる費用を金融機関が低利で融資する制度
3. BCPを策定した企業への税制優遇措置
4. 行政や公的主体などによるノウハウの支援・相談制度
5. 行政や公的主体などによるBCP策定支援者の派遣
6. 優良なBCPコンサルタントの登録または認定制度
7. BCP策定企業の認定・格付けなどの制度（中小企業を含むもの）
8. BCP策定・運用に関する地域での研修会の開催
9. 運営環境分野のグリーン調達のように、行政がBCP策定企業から物品・サービスを優先的に調達する制度
10. その他（ ）

問7 新型インフルエンザに備えた対策チームを結成されていますか。（〇は1つだけ）

1. 結成している
2. 結成する予定である
3. 結成は未定である、もしくは関心がある
4. 結成は考えていない、もしくは関心もない

問8 新型インフルエンザに対する対策やBCP（事業継続計画）を定めていますか。

（〇は1つだけ）

1. 対策済である
2. 対応策を作成中である
3. 対策の予定がある、もしくは対策に関心がある
4. 対策の予定も関心もない



問9 新型インフルエンザの大流行を想定し、どのような対策を講じていますか。

(〇はいくつでも)

1. 手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導
2. 衛生資材（マスク・消毒薬など）の備蓄
3. 社内感染者への対応要員向けにゴーグルや手袋、エプロンなど保護具を準備
4. 社内対策本部の設置や指揮命令系統の明確化（意思決定者の発症による代行者選定を含む）
5. 感染した（または恐れのある）社員の申告のルール化など全社的な罹患状況の把握
6. 取引先・納入企業の罹患状況や事業継続状況の把握
7. 訪問者の立ち入り制限や入口などでの検温の実施
8. 公共交通機関のラッシュ時を避ける時差通勤や代替通勤手段の採用
9. 感染拡大防止のため在宅勤務の実施
10. 対面会議を減らすため電話会議・ビデオ会議システムの活用
11. 感染した（または恐れのある）社員の一定期間（10日程度）の自宅待機
12. 自宅療養または自宅待機する社員の身の回りの世話など生活支援
13. 欠勤者や自宅待機者の続出、または事業所の一部閉鎖に備えた業務の絞り込み
14. 国内発生・感染拡大・大流行など各段階に応じた人員配置計画
15. 感染者が出ても事業継続ができるような班交代（スプリット・チーム）制
16. 事業縮小・停止や需要不振に備えた財務手当て（融資や内部留保など）
17. 流行終息までの各段階に応じた重要業務の維持すべき業務水準の検討
18. 地域・社員・取引先の罹患状況や自社の対応方針など社内向けの情報周知
19. 社員の罹患状況や事業継続状況などの対外広報体制
20. 定期的な教育・訓練の実施
21. 発生国・地域への社員の渡航禁止
22. 海外勤務・出張者の退避や帰国
23. その他（ )

問10 その他ご意見がありましたら、ご自由にご記入下さい。

ご協力有難うございました。

VI 実態調査結果の概要ならびに今後の課題と取り組み

【実態調査結果の概要】

<b>1. 防災計画や事業継続計画（BCP）の策定について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>既に策定済み、現在策定している企業は僅か4分の1であるが、約半数は、策定の予定あるいは必要性を認識している。</li> <li>金融・保険業、運輸・通信業は策定済、策定中が多い。</li> <li>策定済み、策定中の割合企業は、従業員数に比例する。</li> </ul>
<b>2. 事業継続計画（BCP）が必要と判断した理由について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>策定の理由は、自社の経営と従業員の安全を守るため。</li> <li>建設業、飲食業は従業員の安全を守るためが第一。</li> <li>中堅規模の企業は従業員の安全を守るためが第一。</li> </ul>
<b>3. 企業防災あるいは事業継続計画（BCP）で想定しているリスクについて</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>第1位は東海地震、東南海・南海地震、第2位は新型インフルエンザなど感染症。</li> <li>製造業、建設業、その他の業種では、地震の次に風水害へのリスクを想定。</li> </ul>
<b>4. 事業継続計画（BCP）策定をめぐる問題点や課題について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>第一の課題は、優先すべき業務があるため、着手する余力がない。</li> <li>策定しようとする場合、策定に必要な内容や検討方法がわからない企業が多い。</li> <li>金融・保険業では、既に策定しているためこれ以上の必要性は感じていない。</li> <li>大企業などは、BCP策定に必要な人材不足、中小、小規模企業は、BCP策定に必要な内容や検討方法がわからない、必要な費用の確保が難しいなど。</li> </ul>
<b>5. 事業継続計画（BCP）を普及するための制度や支援策等について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>普及するためには、行政や公的主体などによるノウハウの支援や相談制度が必要、また、BCP策定企業への税制優遇措置を望んでいる。</li> <li>業種、従業員規模を問わず、行政や公的主体などによるノウハウの支援や相談制度が必要としている。</li> </ul>
<b>6. 新型インフルエンザに備えた対策チームの結成について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザに備えた対策チームの結成は僅かであるが、チームの結成予定あるいは必要性を認識している。</li> </ul>
<b>7. 新型インフルエンザに対する対策や事業継続計画（BCP）の策定について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>既に策定済み、現在策定している企業は僅かである。</li> <li>チームの結成と同様、策定の予定や必要性を認識している。</li> </ul>
<b>8. 新型インフルエンザの大流行を想定した対策について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策が第一、次いで、衛生資材（マスク・消毒薬など）の備蓄、感染した、また恐れのある社員の自宅待機を講じている。</li> </ul>

【今後の課題と取り組み】

企業の防災計画や事業継続計画（BCP）を策定あるいは策定中である企業が、僅か4分の1程度であったが、約半数は、策定の予定あるいは必要性を認識している。

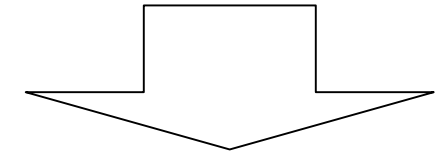
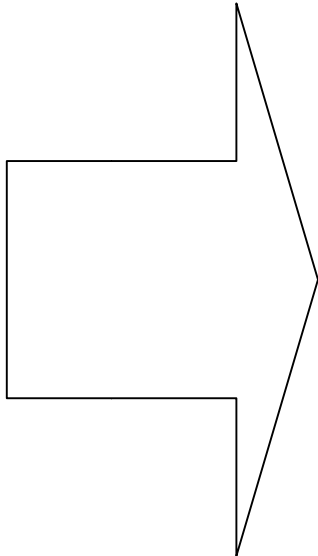
企業防災及び事業継続計画（BCP）策定で想定しているリスクは、**大規模地震と新型インフルエンザ**が多く、また事業継続計画（BCP）策定をめぐる問題点や課題については、**優先すべき業務があるため、着手する余力がない**が最も多い結果であった。

しかしながら、事業継続計画（BCP）を策定しようとする場合、**策定に必要な内容や検討方法がわからない企業が多く、特に小規模な企業になる程、取り組み方や策定方法が分からないのが実状である。**

今後、事業継続計画（BCP）の策定を普及していくためには、**行政や公的主体などによるノウハウの支援や相談制度の充実、策定した企業への税制優遇措置、地域でのセミナーなど勉強会の開催を望んでいる声が多くあった。**

新型インフルエンザへの対策についても、**新型インフルエンザに対する必要性の認識は高いものの対策チームの設置や事業継続計画の策定は少ないのが現状であった。**

具体的な対策については、**第一に手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策、第二に衛生資材（マスク・消毒薬など）の備蓄、第三位に感染した、また恐れのある社員の自宅待機を促している。**



- (1) 企業への事業継続計画（BCP）策定の意義や必要性を周知
  - ・講習会・セミナーの開催
  - ・会報による広報・周知
  - ・行政等作成のガイドブック（ホームページ）などの周知
- (2) 地域中小企業、小規模企業への支援
  - ・専門家派遣による事業継続計画（BCP）策定の助言
  - ・事業継続計画（BCP）相談窓口の設置
- (3) 地域経済団体の役割を生かした活動
  - ・行政等への提案・要望
  - ・部会、委員会等での企業への導入、取り組みの検討

## 企業防災及び新型インフルエンザに対する実態調査報告書

平成 21 年 12 月発行

■編 集 津商工会議所 交通運輸自動車部会・中小企業委員会

■発 行 津商工会議所

本 所 〒514-0033 津市丸之内 29-14

TEL 228-9141 FAX 228-7317

支 所 〒514-1135 津市久居本町 1347-1

TEL 255-2343 FAX 256-3665